



## 平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月13日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東  
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長野 純一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 角田 仁 TEL 06-6242-0555  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	21,517	△14.3	△213	—	△229	—	△263	—
27年2月期第2四半期	25,095	15.1	△570	—	△628	—	△795	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 △250百万円 (—%) 27年2月期第2四半期 △788百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	△1.29	—
27年2月期第2四半期	△3.90	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	28,468	3,835	13.3	18.62
27年2月期	30,817	4,086	13.1	19.86

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 3,797百万円 27年2月期 4,049百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,240	△0.8	250	—	200	—	100	—	0.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	204,018,184株	27年2月期	204,018,184株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	76,760株	27年2月期	71,635株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	203,943,859株	27年2月期2Q	203,949,327株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策を背景に、企業業績の緩やかな回復基調とともに雇用・所得に改善の動きが表れました。一方で、中国経済などの不安感から日経平均株価は8月にかけて乱高下するなど、先行きは不透明な状況にありました。

住宅市場におきましては、景気の回復に加えて、2020年の標準的な住まいである「ネット・ゼロエネルギー・ハウス（ZEH）」の普及に向けた補助金の交付、住宅取得資金贈与の非課税枠拡充など、政府による住宅取得支援策の効果が表れ、戸建住宅市場は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、経営構造改革「Reborn SxL Plan」を基軸に各種業務の改善に取り組み、人と環境の未来に向け、「SMART eco STYLE ZERO」をはじめとするZEH商品の販売を推進してまいりました。営業施策面におきましては、ヤマダ電機グループとしての総合力を活かし、「ロボットがいる暮らし」として「Pepper」の家庭への普及に向けた取り組みを開始するほか、「8月決算キャンペーン」、「工場見学会」等の販売促進イベントを開催するなど、受注拡大に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高（単体）は、前年同期と比較し、全体で約108%となり順調に推移いたしました。期初受注残が前年度より減少していたことから、売上高は215億1千7百万円（前年同期250億9千5百万円）となりました。営業損益につきましては、前年度より取り組んでいる経営構造改革が奏功し、前年同期より3億5千6百万円の改善となる2億1千3百万円の営業損失（同 営業損失5億7千万円）となりました。経常損失は2億2千9百万円（同 経常損失6億2千8百万円）、四半期純損失は2億6千3百万円（同 四半期純損失7億9千5百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業者小堀林衛氏の“住まいの哲学”による思いを全社員が共有し、設計力・デザイン力・提案力を活かした商品戦略により拡販を図りました。「小堀ブランド」の構築に向けた取り組みとして、全国11展示場を「kobori研築工房」の展示場として稼働開始、および特設ホームページを開いたしました。専門スタッフを配置し、洗練された設えを施すなど、ブランドイメージの向上に努め、研築の精神に基づくコンサルティングサービスを強化してまいりました。

主要商品であるパネル住宅では、一部商品の整理統合を行い、2階建て住宅を「New Authent（ニューオーセント）」へ、3階建て住宅を「yutoRino（ユトリノ）」へ集約するなど分かりやすい商品体系を構築することで、当社のメインターゲットである中高級層への訴求力を高めてまいりました。

また、住宅メーカー初の保証制度として「SxL住宅設備延長保証システム（10年）」を8月より開始いたしました。この保証制度の導入により、対象の住宅設備機器を引渡日から10年間に延長して保証することで、お客様に一層ご安心頂ける体制を整えました。以上の結果、住宅事業の受注は前年同期と比較し順調に推移いたしました。期初受注残の不足などの影響により、売上高は165億3千3百万円（前年同期比12.5%減）となりました。営業損失は7千8百万円（前年同期比3億4千3百万円改善）となり、営業黒字には至らぬものの、経営構造改革における原価低減や各種経費削減の効果が表れました。

#### [リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。以上の結果、売上高は45億8千2百万円となり、消費増税の駆け込みによって売上が集中した前年同期に比べると21.8%減となり、営業利益は8千7百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

#### [不動産賃貸事業・その他]

不動産賃貸事業につきましては、サブリース案件の増加や入居率の改善により、売上高は2億7千万円（前年同期比17.4%増）となり、営業利益は1億4千1百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

その他につきましては、つくば工場、山口工場のメガソーラーシステムに加え、一部の拠点に太陽光パネルを設置したことなどにより、売電部門の売上高は8千9百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は5千2百万円（前年同期比16.9%増）となりました。また、保険部門において、火災保険加入数の増加などにより売上高は4千1百万円（前年同期比36.2%増）となり、営業利益は3千4百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて23億4千9百万円減少し、284億6千8百万円となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が14億5百万円減少し、分譲物件の販売等により販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて9億6千3百万円減少したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて20億9千8百万円減少し、246億3千2百万円となりました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が17億1千8百万円減少したこと等によります。

純資産合計は四半期純損失2億6千3百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて2億5千1百万円減少し、38億3千5百万円となりました。自己資本比率は13.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成27年4月14日に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,091	2,422
受取手形・完成工事未収入金等	6,677	5,272
未成工事支出金	679	753
販売用不動産	8,876	7,824
仕掛販売用不動産	290	378
材料貯蔵品	317	289
その他	482	525
貸倒引当金	△78	△87
流動資産合計	19,337	17,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,303	8,006
土地	6,813	6,642
その他	2,318	2,249
減価償却累計額	△7,109	△6,977
有形固定資産合計	10,325	9,920
無形固定資産	14	51
投資その他の資産		
その他	1,785	1,761
貸倒引当金	△645	△642
投資その他の資産合計	1,140	1,118
固定資産合計	11,480	11,089
資産合計	30,817	28,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,059	5,341
短期借入金	2,890	2,760
未払法人税等	108	50
未成工事受入金	1,403	1,867
賞与引当金	61	59
完成工事補償引当金	233	203
工事損失引当金	3	3
その他	2,074	1,562
流動負債合計	13,836	11,849
固定負債		
関係会社長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	332	360
資産除去債務	241	225
その他	2,320	2,197
固定負債合計	12,894	12,783
負債合計	26,731	24,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,315	△6,579
自己株式	△9	△9
株主資本合計	3,844	3,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	13
土地再評価差額金	207	218
退職給付に係る調整累計額	△17	△14
その他の包括利益累計額合計	205	217
少数株主持分	37	38
純資産合計	4,086	3,835
負債純資産合計	30,817	28,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	25,095	21,517
売上原価	20,135	17,156
売上総利益	4,959	4,361
販売費及び一般管理費	5,529	4,574
営業損失(△)	△570	△213
営業外収益		
受取利息	3	2
受取賃貸料	25	24
解約金収入	2	7
その他	20	35
営業外収益合計	52	70
営業外費用		
支払利息	73	67
その他	36	19
営業外費用合計	110	86
経常損失(△)	△628	△229
特別利益		
固定資産売却益	0	40
特別利益合計	0	40
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	86	5
事業構造改善費用	—	25
その他	6	0
特別損失合計	93	31
税金等調整前四半期純損失(△)	△721	△220
法人税、住民税及び事業税	60	37
法人税等調整額	8	5
法人税等合計	68	42
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△789	△263
少数株主利益	5	0
四半期純損失(△)	△795	△263

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△789	△263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
土地再評価差額金	—	10
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	1	12
四半期包括利益	△788	△250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△794	△251
少数株主に係る四半期包括利益	5	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,890	5,860	230	24,982	113	25,095	—	25,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	1	11	—	11	△11	—
計	18,901	5,860	232	24,994	113	25,107	△11	25,095
セグメント利益又は損 失(△)	△421	141	123	△156	64	△91	△478	△570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△478百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、帳簿価額に対して時価が著しく下落している一部の賃貸用資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては86百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,533	4,582	270	21,387	130	21,517	—	21,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	1	8	—	8	△8	—
計	16,540	4,582	272	21,395	130	21,526	△8	21,517
セグメント利益又は損 失(△)	△78	87	141	150	86	236	△450	△213

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△450百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。